

令和元年度（2019年度）

事業報告書

学校法人 清光学園

目 次

I 法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の精神
- 3 学校法人の沿革
- 4 設置する学校・学部・学科等
- 5 学校・学部・学科等の学生園児数の状況
- 6 収容定員充足率
- 7 役員の概要
- 8 評議員の概要
- 9 教職員の概要
- 10 その他

II 元年度中に実施した主な事業の概要

- 1 中長期計画の進捗状況
- 2 主な事業の実施状況

III 財務の概要

- 1 決算の概要
- 2 その他
- 3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

I 法人の概要

1 基本情報

学校法人名	清光学園（せいこうがくえん）
理事長名	林 陽子（はやし ようこ）
住所	愛知県岡崎市中町1-8-4
郵便番号	444-0015
電話番号	0564-22-1295
FAX番号	0564-28-8630
HP アドレス	http://www.okazaki.ac.jp/
法人設立認可年月日	昭和 29 年 7 月 12 日

2 建学の精神（附属幼稚園は教育目標）

大学：自己実現と社会貢献

「自分の頭で考え、自分の心で感じ、自分の言葉や行動で表現する」という自律的な学習態度を通して学生が現代に生きる女性としての知恵と知識を獲得し、人間的な成長と目標の実現をめざすこと、また、意見の異なる人々をも含めて、周囲の人々と共生することの重要性を認識し、多くの人々の幸福実現のための努力を惜しまぬ誠実さを育むことが、岡崎女子大学の精神である。

短大：自由と創造 自律と貢献

理性と伝統の上に立った自由と創造は、教育の生命である。この精神に基づいて、本学は心身ともに、健全にして、高き知性と豊かな情操をもって、国家社会の発展に貢献する、有能な女性の育成を目的とする。

附属幼稚園：明るく元気な子ども 心のやさしい子ども 進んで考え工夫する子ども

幼児の楽しい経験の場としての生活環境を構成し、一人一人の発達の特性に留意し、集団生活を通して自主性・社会性・創造性の伸長を図ることにより、「自立・慈愛・創造」の心を育てる。

3 学校法人の沿革

大正 13 年(1924 年) 4 月 嫩幼稚園設置

昭和 29 年(1954 年) 7 月 学校法人清光学園設立認可

昭和 37 年(1962 年) 9 月 早蕨幼稚園設置認可

昭和 40 年(1965 年) 4 月	岡崎女子短期大学開学 岡崎女子短期大学 保育科開設
昭和 44 年(1969 年) 4 月	保育科を幼児教育学科と改称認可 幼児教育学科第三部開設
昭和 48 年(1973 年) 3 月	早蕨幼稚園を第一早蕨幼稚園と名称変更
昭和 49 年(1974 年) 3 月	第二早蕨幼稚園設置認可
同年 4 月	岡崎女子短期大学初等教育学科開設
昭和 61 年(1986 年) 4 月	岡崎女子短期大学経営実務科開設
平成 14 年(2002 年) 4 月	岡崎女子短期大学人間福祉学科開設
平成 15 年(2003 年) 3 月	岡崎女子短期大学初等教育学科廃止
平成 25 年(2013 年) 4 月	岡崎女子大学開学
同年 4 月	岡崎女子大学子ども教育学部子ども教育学科開設
同年 4 月	岡崎女子短期大学経営実務科を現代ビジネス学科と改称
同年 9 月	岡崎女子短期大学人間福祉学科廃止

4 設置する学校・学部・学科等

学校名	開校年度	学部・学科等	摘要
岡崎女子大学	平成 25 年度	子ども教育学部 子ども教育学科	
岡崎女子短期大学	昭和 40 年度	幼児教育学科第一部 幼児教育学科第三部 現代ビジネス学科	
岡崎女子短期大学 附属嫩幼稚園	大正 13 年度		
岡崎女子短期大学 附属第一早蕨幼稚園	昭和 37 年度		
岡崎女子短期大学 附属第二早蕨幼稚園	昭和 49 年度		

5 学校・学部・学科等の学生園児数

(令和1年5月1日現在) (単位 人)

学校名	学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員
岡崎女子大学	子ども教育学部 子ども教育学科	100	79	400	335
岡崎女子 短期大学	幼児教育学科第一部	172	160	332	344
	幼児教育学科第三部	80	94	230	269
	現代ビジネス学科	50	57	120	104
	短期大学合計	302	311	682	717
付属幼稚園		入園定員	入園者数	収容定員	現員
嫩幼稚園		60	61	200	174
第一早蕨幼稚園		81	93	273	283
第二早蕨幼稚園		78	63	240	210
学園合計		621	607	1,795	1,719

6 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在) (単位 %)

学校名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
岡崎女子大学	69.0	69.0	74.0	77.8	83.8
岡崎女子短期大学	105.4	103.5	98.7	103.5	105.1
嫩幼稚園	84.0	82.5	85.5	83.5	87.0
第一早蕨幼稚園	108.8	109.2	109.2	107.0	103.7
第二早蕨幼稚園	80.0	87.5	87.5	93.8	87.5
学園合計	93.5	92.4	91.9	94.8	95.8

7 役員の概要

定員数 理事 8～9名、監事 2名

(令和2年5月1日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
理事長	林 陽子	平成29年4月1日	常勤	岡崎女子大学・短期大学 学長
副理事長	新井 博文	平成25年5月29日	非常勤	前安城市副市長

理事	小宮 富子	平成 25 年 4 月 1 日	常勤	現代ビジネス学科 学科長
理事	水谷 知加子	令和 1 年 5 月 29 日	常勤	学園本部長
理事	堺 正司	平成 31 年 4 月 1 日	常勤	嫩幼稚園 園長
理事	藤田 光子	平成 22 年 5 月 29 日	非常勤	同窓会 会長
理事	間所 陽一郎	令和 1 年 5 月 29 日	非常勤	愛知県信用保証協会常務理事
理事	永柳 宏	令和 1 年 5 月 29 日	非常勤	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 政策研究事業 副本部長
監事	本塚 雅英	平成 22 年 5 月 29 日	非常勤	公認会計士・税理士
監事	深津 茂樹	平成 28 年 1 月 1 日	非常勤	弁護士

8 評議員の概要

定員数 17～19 名

(令和 2 年 5 月 1 日 現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
林 陽子	平成 22 年 5 月 29 日	理事長 岡崎女子大学・短期大学 学長
堺 正司	平成 31 年 4 月 1 日	理事 附属嫩幼稚園 園長
大岩 みちの	令和 1 年 5 月 29 日	岡崎女子大学・短期大学 副学長
山下 晋	令和 2 年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学 学長補佐
鈴木 伸一	平成 26 年 4 月 1 日	法人事務局長
林 尚子	令和 1 年 5 月 29 日	岡崎市役所 総合子育て支援センター所長
間所 陽一郎	令和 1 年 5 月 29 日	理事 愛知県信用保証協会 常務理事
水谷 知加子	令和 1 年 5 月 29 日	理事 学園本部長
藤田 光子	平成 15 年 5 月 28 日	同窓会 会長
永柳 宏	令和 1 年 5 月 29 日	理事 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 政策研究事業 副本部長
新井 博文	平成 25 年 5 月 29 日	副理事長 前安城市副市長
小宮 富子	平成 23 年 5 月 28 日	理事 岡崎女子短期大学 現代ビジネス学科 学科長
藤井 哲也	平成 26 年 4 月 1 日	前附属第一早蕨幼稚園 園長
山田 光治	平成 26 年 4 月 1 日	元岡崎女子短期大学 特任教授
鈴木 文代	平成 28 年 5 月 29 日	元岡崎女子短期大学 特任教授
築山 高彦	平成 28 年 5 月 29 日	岡崎女子短期大学 特任教授
新井 美保子	平成 30 年 5 月 29 日	愛知教育大学 教授

9 教職員の概要

(令和1年5月1日 現在) (単位 人)

区分		法人	岡崎女子 大学	岡崎女子 短期大学	嫩幼稚園	第一早蕨 幼稚園	第二早蕨 幼稚園	合計
教 員	本務	0	18	27	9	12	10	76
	平均年齢	—	54.27	50.77	35.88	32.66	31.50	44.44
	兼務	0	33	59	9	11	8	120
	平均年齢	—	49.68	52.91	49.22	36.91	45.37	49.70
職 員	本務	3	11	17	0	0	0	31
	平均年齢	—	—	—	—	—	—	49.06
	兼務	0	5	3	2	2	2	14
	平均年齢	—	—	—	52.50	58.50	54.00	—

10 その他

系列校の状況

該当なし

Ⅱ 元年度中に実施した主な事業の概要

1 中長期計画の進捗状況

平成31年(2019年)3月に策定した中長期計画・経営改善計画(アクションプラン)(2019年度～2023年度)に従い、元年度、各種事業を検討、実施した。進捗状況については、令和元年度第10回常任理事会(令和元年10月10日)で諮ったところであり、全66項目のうち、実施済みまたは実施中が38項目(57.6%)、検討中が7項目(10.5%)、未検討が17項目(25.8%)、その他(時期未到来等)4項目(6.1%)と、おおむね順調に推進されている。主な項目は以下の通りである。(○囲み数字は、アクションプランの通し番号)

・実施済み・実施中の項目：

⑥研究ブランディング事業の取組 ⑨アセスメントポリシーの明確化と学修成果の可視化情報公開の充実 ⑮付属幼稚園の幼児教育無償化への対応 ⑯清掃業務委託、警備業務委託の見直し等

・検討中の項目：

⑳人件費比率の目標値の設定に基づく人事計画と抑制(目標値65%さらに60%に。30年度決算値68.8%) ㉔非常勤講師手当及び超過授業手当(増担手当)の縮減等

・未検討の項目：④大学院設置の検討 ㉒寄付金の募集等

2 主な事業の実施状況

(1)法人本部

ア 理事、監事、評議員の改選

理事、監事、評議員の任期が令和元年5月28日までであったことから、それぞれ改選を行った。理事では、在籍年数の長かった3人が退き、新たに外部理事2人、内部理事1人を選任した。監事は、公認会計士1人、弁護士1人を再選した。

イ 私立学校法改正に係る寄附行為の改正等

令和元年5月24日に私立学校法の一部改正を含む「学校教育法等の一部を改正する法律」の公布されたことを受けて、第322回理事会(12月19日)において寄附行為の改正を行った。改正の主な内容は、①役員の責任の明確化 ②経営力の強化(中期的な計画の策定) ③情報公開の充実 ④破綻処理手続きの円滑化であり、個々の改正内容に則って、本学園寄附行為の改正を行った。また、評議員選任条項など実態に適合しない規定についても所要の改正を図った。

(2)岡崎女子大学

ア 大学認証評価の受審

岡崎女子大学は、令和元年度に、大学開設後初めてとなる公益財団法人日本高等教

育評価機構の大学機関別認証評価を受審した。評価は、大学の教育研究活動等を総合的に評価するために、「基準1. 使命・目的等」「基準2. 学生」「基準3. 教育課程」「基準4. 教員・職員」「基準5. 経営・管理と財務」「基準6. 内部質保証」の6つの基準について、それぞれの評価の視点を踏まえて、大学が自己判定を実施し、日本高等教育評価機構へ提出した。事前の自己点検評価書及び資料の提出、評価チームからの質問対応を経て、元年10月には3日間の実地調査を受け、令和2年3月12日に、「評価の結果、日本高等教育評価機構が定める評価基準に適合していると認定する。」との判定を受けた。10月の実地調査以後、調査での指摘事項を踏まえ、教授会規程の整備、教授会議事事項の精査、大学・短大での教授会別途開催、常任理事会規程等の改正など、早期に実施できるものから改善を図った。

イ 学内認定資格インクルーシブ教育士の創設

保育現場において、発達障がい疑われるが診断がついていないケース、いわゆるグレーゾーンの子どもの対応に苦慮しているとの声を受け、令和2年度から、障がい児保育現場や特別支援教育の現状やニーズに対応できる人材の養成を目的とする学内独自の認定資格「インクルーシブ教育士」を創設することとして、教育内容について検討を行い、教育課程の変更のための学則変更を実施した。なお、「インクルーシブ教育士」の名称については、令和元年8月30日付けで、商標登録申請を行った。

ウ 小学校教員採用試験に向けた支援

小学校教員をめざす学校教育コースの学生には、入学直後から継続した指導を行っており、「基礎力アップ月例講座」では、「数学」「英語」の学力向上を図り、「オータムセミナー」「スプリングセミナー」では、小学校全科と一般教養、論作文、面接（個人面接・場面指導・集団面接・集団討議）の指導など、手厚い支援を実施した。教職支援室には、小学校全科の教育書や参考書に加えて、各自治体別の教員採用選考試験対策の書籍が数多く常備しており、学校教育コースの学生の学習の場となっている。お昼の時間には、担当教員が常駐し、学生からの相談を受けた。令和2(2020)年度には、4年生22人が、初めて教員採用選考試験を受験する。

(3) 岡崎女子短期大学

ア 現代ビジネス学科学生募集停止の決定

長年にわたりそのあり方が検討されてきた現代ビジネス学科の今後の方向性については、第320回(8月22日)、第321回(10月3日)、第322回(12月19日)の理事会で協議を行った。その間、第322回理事会には、学科から「現代ビジネス学科戦略プラン」が提案され、様々な観点からの協議の結果、第323回理事会(令和2年2月4日)において、評議員会の議を経たうえで、以下のとおり結論を得た。「現代ビジネス学科は、2021

年度生の募集を最終とし、2022 年度に募集を停止する。在学生の卒業(2023 年 3 月予定)を待って学科を廃止する。ただし募集停止後も最後の一人が卒業するまで、学生指導、就職支援には、学園として責任を果たす。」

イ 子ども好適空間拠点整備事業の実施

平成 29 年度文部科学省採択「私立大学研究ブランディング事業 岡崎女子短期大学 子ども好適空間研究拠点整備事業」に基づく各種研究、発表を実施した。

12 月 21 日(土)には、愛知県産業労働センターウイंकあいちにおいて、第 1 回好適空間シンポジウム「遊び・暮らし・それぞれの hygge」と題し、株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所前社長の吉田正子氏をお招きしたシンポジウムを開催した。(参加者 102 人)

また、平成 29 年度から継続中の 6 つの研究プロジェクトに加え、全教職員に対して募集した 2 つのブランディング事業共同研究を進め、その成果をとりまとめた「子ども好適空間研究 VOL.2」を刊行した。その他、広報活動として、新デザイン PR ボトルウォーターの作製・配付、「hygge Lab」特設サイトリニューアルを実施した。

(4)共通

ア 学生募集状況

[入学者状況]

()は定員

区分		29 年度	30 年度	元年度
岡崎女子大学	子ども教育学部	88 人(100 人)	98 人(100 人)	79 人(100 人)
岡崎女子短期大学	幼児教育学科第一部	169 人(160 人)	180 人(160 人)	160 人(172 人)
	幼児教育学科第三部	67 人(75 人)	107 人(75 人)	94 人(80 人)
	現代ビジネス学科	48 人(70 人)	50 人(70 人)	57 人(50 人)
合計		372 人	435 人	390 人

大学は 25 年度の開設後、一度も定員を満たしておらず、短大も幼児教育学科第一部については、元年度それまでの 160 人から 172 人に定員を上げたものの実入学者数は減少した。

学生募集は、本学の規模、入学者の出身地域、出身高校等から、大規模なメディア広告ではなく、オープンキャンパス・入試相談会、高校訪問、大学展等進学ガイダンスへの参加、ホームページ等身近な手法を用いて、入試広報課が中心となって、一人一人の受験生や保護者、高校の入試担当教員に本学のよさをアピールする方針で実施した。

イ 高い就職率

[就職率及び就職先]

区分		就職希望者数 (卒業数)	公立(園)	私立幼稚園、保育園等	児童福祉施設	企業等	内定率
大学	子ども教育	65人 (67人)	31人	24人	5人	5人	100%
短大	第一部	175人 (177人)	57人	108人	4人	6人	100%
	第三部	60人 (66人)	11人	35人	3人	11人	100%
	現代ビジネス	44人 (46人)	—	—	—	44人	100%
合計		344人 (356人)	99人	167人	12人	66人	100%

学生の社会的、職業的自立を目的に、長年にわたるきめ細かなキャリア支援の積み重ねの結果、毎年ほぼ100%の就職率を誇っている。キャリア支援課が中心となり、キャリア支援年間計画に基づき、各種の就職支援講座はもとより、学生一人一人の進路希望に応じたキャリアガイダンス、面接指導、キャリアカウンセラーによる専門的カウンセリング等を実施している。

また、本学独自の求職求人とのマッチングシステム(通称 お仕事ナビ)を配備し、事前に希望職種、希望勤務地等を入力することにより、求人があった場合に効率的な情報提供ができるようにしている。このマッチングシステムは卒業生にも対応しており、卒業後もキャリア支援を継続させ、多くの卒業生を支えている。

本学のキャリア支援の取組、就職実績は、全国的にも評価が高く、マスコミ等でも多数取り上げられている。

[マスコミへの掲出]

媒体	発行日	ランキング名	内容	ランキング	備考
東洋経済オンライン	2019.10.11	最新版!「本当に就職に強い女子大」ランキング	女子大の実就職率(2019年卒)	全国1位	

朝日新聞出版 「大学ランキング 2020」	2019. 4.30	就職率ランキング(学部別)	人文・社会系の就職率 (教育学部)	全国1位	100%
		資格、採用試験ランキング (教員＝幼稚園、保育士)	教員の採用(幼稚園)	全国38位	168 校中
			幼稚園就職率	全国2位	192 校中
			教員の採用(保育士)	全国20位	192 校中
			保育士就職率	全国1位	72%
			教員の採用(幼稚園+保育士)	全国26位	68 校中
リクルート「カレッジマネジメント」進学ブランド力 2019より	2019. 9～10	学生の面倒見が良い 女子大学	2020年3月卒業予定の高校3年生を対象に実施された調査。先輩たちも「OCの雰囲気良さ」や「気さくな先輩方」に惹かれて入学を決めています。	女子大学 14位 (東海エリア2位)	
朝日新聞出版 「週刊朝日」	2020. 1.31	公務員＆有名企業就職率で比べる「就職偏差値」ランキング ※就職偏差値：有名企業および国家・地方公務員の実就職率(就職者数÷[卒業生数-大学院進学者数]×100)から算出		全国31位	541 校中

ウ 地域連携の実施

本学は、岡崎市、豊田市、知立市、西尾市と連携協定を締結し、協定に基づく様々な事業を実施している。各市とは、連携活動の状況報告とともに、本学の教育課程・教育方法に対する意見を聴取するための会議を持ち、意見交換を通じて地域が本学に望むことの把握に努め、地域に貢献できる大学であることをめざしている。

岡崎市からは委託を受けて、保育士を対象とする岡崎市定期講座講習を実施しているほか、「子ども好適空間」に係る研究成果の地域への還元として、岡崎市豊富保育園改築工事のアドバイスを実施した。

西尾市とは、市立保育園保育士の早期離職が多い現状から、働き続けられる職場づくりを目指して、西尾市離職防止モデル事業を共同で実施している。

(5) 付属幼稚園

ア 嫩幼稚園

本学園発祥の幼稚園としての歴史と伝統を大切にしつつ、絵本の読み聞かせや太鼓演奏などの特色を活かした教育を実施した。

当園は、園舎の建設から年月を経て、劣化箇所が多くなっており、2 階部分の防水工事、バルコニー庇の付け替え工事、配膳室床張替工事等を実施した。

イ 第一早蕨幼稚園

300 人弱の園児を擁する本学最大の幼稚園で、茶道や鼓隊を教育に取り入れるなど、礼節を重んじる教育を実施している。

令和元年 10 月から国が幼児教育無償化制度を開始したことに対応して、教育の質の向上、幼稚園教諭の事務の効率化のために園内に 2 台のデジタルサイネージ(大型テレビジョン)を設置し、随時園児の活動状況を保護者に紹介することが可能となり、保護者から好評をいただいた。

ウ 第二早蕨幼稚園

平成 25 年度に木製平屋建てで全面リニューアルした園舎を誇る幼稚園であり、森に囲まれた豊かな自然が残る立地にあることから、その特徴を活かして「森の幼稚園」をコンセプトに魅力の創出を図っている。令和元年度予算で、岡崎市全域での広報効果につなげるべく SL キャラクターバスを導入し、令和 2 年度から運行予定である。

Ⅲ 財務の概要

1 決算の概要

文章及び表中の金額について、単位未満切捨てにて表記しているため、合計等が一致しない場合がある。

(1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

当年度の資産の部合計は7,194百万円となり、対前年度で△86百万円の減少となった。主な要因としては、建物支出27百万円及び現金預金の増加40百万円等による資産増加分を、減価償却額170百万円が上回ったためである。

負債の部については、543百万円となり対前年度で△32百万円の減少となった。主な要因としては、退職金等に伴う未払金の△30百万円の減少、次年度入学者の減少による前受金の△19百万円の減少等によるものである。

純資産の部については、第1号基本金が33百万円の増加に対し、繰越収支差額が△86百万円の支出超過となったため、トータルでは△53百万円の減少となった。

(単位 千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
1	固定資産	6,186,019	6,033,028	5,824,193	5,717,943	5,609,119
2	流動資産	1,749,766	1,750,769	1,621,646	1,562,533	1,585,073
3	資産の部合計	7,935,785	7,783,798	7,445,839	7,280,477	7,194,193
4	固定負債	366,549	368,990	365,448	369,269	381,991
5	流動負債	232,029	310,772	213,539	206,678	161,173
6	負債の部合計	598,579	679,763	578,987	575,947	543,165
7	基本金	10,356,918	10,380,671	10,404,702	10,369,649	10,402,936
8	繰越収支差額	△ 3,019,712	△ 3,276,635	△ 3,537,850	△ 3,665,119	△ 3,751,908
9	純資産の部合計	7,337,206	7,104,035	6,866,851	6,704,529	6,651,027
10	負債及び純資産の部合計	7,935,785	7,783,798	7,445,839	7,280,477	7,194,193

イ) 財務比率の経年比較

貸借対照表に関する主な財務比率として、以下の6点がある。

比率説明

	比率名	計算式	評価判断	内容	全国平均
1	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	高い方がよい	負債を除いた金融資産が、年間の経常的な支出の何年分に相当するかを算出したもの。単位は「年」。	1.9年
2	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	高い方がよい	短期的な支払能力を判断する重要な指標。	246.6%
3	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	低い方がよい	総資産に占める総負債(他人資金)の割合。	12.2%
4	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	高い方がよい	翌年度の資金である前受金が現金預金に適切に保有されているかを判断する指標。100%超が一般的。	348.7%
5	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100%に近い方がよい。	要組入額に占める実際に組み入れた金額の割合。100%が上限。	97.3%
6	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	高い方がよい	長期的に必要な資金に対して、現在保有する運用資産の割合。	79.3%

全国平均 出所 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政 令和元年度版」

本学における数値

(単位 % 運用資産余裕比率は「年」)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
1	運用資産余裕比率	1.2	1.0	1.1	1.1	1.2
2	流動比率	754.1	563.4	759.0	756.0	983.5
3	総負債比率	7.5	8.7	7.8	7.9	7.6
4	前受金保有率	1,597.6	1,640.6	1,448.8	1,664.0	2,177.7
5	基本金比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6	積立率	43.1	40.7	37.7	36.3	36.0

(2) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

当年度の資金収支について、単年度収入は1,669百万円、単年度支出は1,628百万円となり、その結果単年度収支は40百万円の増加となり、前年度の△59百万円減少と比べ、100百万円改善し資金増加に転じた。

収入の部については、大学・短大の学生数の増加及び付属幼稚園の保育料の増額改定により学生生徒等納付金収入が対前年度38百万円増加の1,214百万円となった。補助金収入では、国庫補助金収入の減少等により対前年度△7百万円減少の297百万円となった。また、入学前受金収入では次年度入学者の減少により対前年度△19百万円減少の71百万円となった。

支出の部では、人件費支出が教員人件費の減少等により対前年度△39百万円減少の1,051百万円となった。経費支出について、コスト意識の強化に基づいた運営により教育研究経費では△43百万円減少の323百万円、管理経費では△15百万円減少の101百万円となった。

施設設備支出では、整備内容の優先順位を精査し整備を実施した結果、施設関係は対前年度4百万円増加の28百万円となり、設備関係は1百万円増加の28百万円となった。

(単位 千円)

	収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
1	学生生徒等納付金収入	1,079,275	1,145,452	1,133,664	1,176,605	1,214,813
2	手数料収入	18,408	16,561	18,731	17,713	15,023
3	寄付金収入	8,928	80	0	0	0
4	補助金収入	315,351	291,088	308,322	304,961	297,614
5	資産売却収入	0	0	0	0	0
6	付随事業・収益事業収入	27,159	31,501	26,545	24,803	26,697
7	受取利息・配当金収入	3,164	914	1,004	1,026	960
8	雑収入	86,901	157,578	63,661	68,600	46,691
9	借入金等収入	0	0	0	0	0
10	前受金収入	104,007	97,621	108,195	90,603	71,092
11	その他の収入	47,227	168,190	310,868	113,513	123,714
12	資金収入調整勘定	△ 189,428	△ 252,501	△ 151,094	△ 161,932	△ 127,374
13	前年度繰越支払資金	1,784,261	1,661,610	1,601,565	1,567,578	1,507,661
14	収入の部合計	3,285,256	3,318,096	3,421,464	3,203,473	3,176,894
15	(参考)単年度収入「14-13」	1,500,995	1,656,486	1,819,898	1,635,895	1,669,232

	支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
16	人件費支出	1,101,724	1,204,912	1,115,690	1,090,464	1,051,102
17	教育研究経費支出	346,574	353,373	370,366	366,278	323,201
18	管理経費支出	127,150	110,162	112,640	116,271	101,252
19	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
20	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
21	施設関係支出	10,147	3,382	2,099	24,300	28,827
22	設備関係支出	53,550	39,874	42,796	27,697	28,903
23	資産運用支出	50,022	90,000	100,000	80,000	65,000
24	その他の支出	46,577	113,219	198,257	87,959	97,192
25	資金支出調整勘定	△ 112,100	△ 198,395	△ 87,965	△ 97,160	△ 66,797

26	翌年度繰越支払資金	1,661,610	1,601,565	1,567,578	1,507,661	1,548,211
27	支出の部合計	3,285,256	3,318,096	3,421,464	3,203,473	3,176,894
28	(参考)単年度支出「27-26」	1,623,646	1,716,531	1,853,886	1,695,812	1,628,683

29	(参考)単年度収支「15-28」	△ 122,650	△ 60,044	△ 33,987	△ 59,916	40,549
----	------------------	-----------	----------	----------	----------	--------

※ 「29」単年度収支は、活動区分資金収支計算書の「支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)」と一致する。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

当年度の教育活動による資金収支は、学生生徒等納付金収入の増加と人件費支出、教育研究経費支出、及び管理経費支出の減少により、教育活動資金収支差額は対前年度を83百万円改善し、84百万円となった。

施設整備等活動による資金収支では、△57百万円となり、その他の活動による資金収支では13百万円となった。これらの結果、支払資金の増減額としては40百万円の増額となり、当年度において増額に転じた。

(単位 千円)

	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
1	教育活動による資金収支					
2	教育活動資金収入計	1,518,279	1,634,988	1,543,866	1,585,942	1,593,772
3	教育活動資金支出計	1,574,909	1,668,447	1,598,677	1,573,015	1,475,557
4	差引	△ 56,630	△ 33,459	△ 54,811	12,927	118,215
5	調整勘定等	6,883	14,000	△ 5,376	△ 11,241	△ 33,523
6	教育活動資金収支差額	△ 49,747	△ 19,459	△ 60,188	1,685	84,691
7	施設整備等活動による資金収支					
8	施設整備等活動資金収入計	10,936	0	0	0	0
9	施設整備等活動資金支出計	63,698	43,257	44,896	51,997	57,730
10	差引	△ 52,762	△ 43,257	△ 44,896	△ 51,997	△ 57,730
11	調整勘定等	1,200	5,651	299	△ 209	△ 89
12	施設整備等活動資金収支差額	△ 51,562	△ 37,606	△ 44,596	△ 52,206	△ 57,820
13	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 101,309	△ 57,065	△ 104,785	△ 50,521	26,871
14	その他の活動による資金収支					
15	その他の活動資金収入計	31,089	89,684	170,973	68,923	78,005
16	その他の活動資金支出計	50,622	91,000	100,089	80,135	65,000
17	差引	△ 19,532	△ 1,315	70,884	△ 11,212	13,004
18	調整勘定等	△ 1,808	△ 1,663	△ 86	1,817	674
19	その他の活動資金収支差額	△ 21,341	△ 2,979	70,797	△ 9,395	13,678
20	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 122,650	△ 60,044	△ 33,987	△ 59,916	40,549
21	前年度繰越支払資金	1,784,261	1,661,610	1,601,565	1,567,578	1,507,661
22	翌年度繰越支払資金	1,661,610	1,601,565	1,567,578	1,507,661	1,548,211

ウ) 財務比率の経年比較

活動区分資金収支計算書に関する主な財務比率として、以下の1点がある。

比率説明

	比率名	計算式	評価判断	内容	全国平均
1	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	高い方がよい	学校としての本業である教育活動から、どのくらいの資金を生み出しているかを測る比率。	14.6%

全国平均 出所 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政 令和元年度版」

本学における数値

(単位 %)

	比率名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
1	教育活動資金収支差額比率	△ 3.3	△ 1.2	△ 3.9	0.1	5.3

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収支について、収入では学生数の増加、保育料の増額改定等により学生給生徒等納付金が増額し、支出については教員数の減少、経費の制約等により人件費、教育研究経費、管理経費が減少した。これらの結果として、教育活動収支差額は対前年度で108百万円改善し△65百万円となった。

教育活動外収支について、収入、支出ともに前年度と同水準の推移を示し、教育活動外収支差額としては8百万円となった。また、教育活動と教育活動外の収支を合算した経常収支差額は対前年度で108百万円改善し△57百万円となった。

特別収支について、収入においては現物寄付が、また支出においては資産処分差額がともに前年度と同水準で推移し、特別収支差額は4百万円となった。

これらの結果、基本金組入前当年度収支差額が、対前年度で108百万円改善し△53百万円となり、基本金組入額38百万円を除外した当年度収支差額は対前年度で73百万円改善し△91百万円となった。

(単位 千円)

	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
1	事業活動収入の部					
2	学生生徒等納付金	1,079,276	1,145,452	1,133,664	1,176,605	1,214,813
3	手数料	18,408	16,561	18,731	17,713	15,023
4	寄付金	14,556	337	958	485	639
5	経常費等補助金	304,415	291,088	308,322	304,961	297,614
6	付随事業収入	20,351	24,229	19,486	18,061	19,629
7	雑収入	91,368	157,663	80,702	75,804	55,723
8	教育活動収入計	1,528,373	1,635,330	1,561,865	1,593,631	1,603,443
9	事業活動支出の部					
10	人件費	1,104,354	1,207,438	1,129,189	1,101,489	1,072,857
11	教育研究経費	533,672	542,859	552,030	533,022	477,183
12	管理経費	147,716	128,221	129,422	133,066	118,105
13	徴収不能額等	49	706	490	535	1,115
14	教育活動支出計	1,785,791	1,879,224	1,811,132	1,768,112	1,669,261
15	教育活動収支差額	△ 257,418	△ 243,894	△ 249,266	△ 174,481	△ 65,817
16	事業活動収入の部					
17	受取利息・配当金	3,164	915	1,004	1,026	960
18	その他の教育活動外収入	6,809	7,273	7,059	6,742	7,068
19	教育活動外収入計	9,973	8,187	8,063	7,768	8,028
20	事業活動支出の部					
21	借入金等利息	0	0	0	0	0
22	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
23	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
24	教育活動外収支差額	9,973	8,187	8,063	7,768	8,028
25	経常収支差額	△ 247,444	△ 235,706	△ 241,203	△ 166,713	△ 57,788
26	事業活動収入の部					
27	資産売却差額	0	0	0	0	0
28	その他の特別収入	10,936	2,992	4,066	4,520	4,287
29	特別収入計	10,936	2,992	4,067	4,520	4,287
30	事業活動支出の部					
31	資産処分差額	74	456	27	129	25
32	その他の特別支出	540	1	20	0	0

33	特別支出計	614	457	47	129	25
34	特別収支差額	10,322	2,535	4,019	4,390	4,287
35	基本金組入前当年度収支差額	△ 237,122	△ 233,171	△ 237,183	△ 162,322	△ 53,501
36	基本金組入額合計	△ 59,199	△ 31,398	△ 24,123	△ 3,025	△ 38,342
37	当年度収支差額	△ 296,321	△ 264,569	△ 261,307	△ 165,347	△ 91,844
38	前年度繰越収支差額	△ 2,723,391	△ 3,019,712	△ 3,276,635	△ 3,537,850	△ 3,665,119
39	基本金取崩額	0	7,645	93	38,078	5,055
40	翌年度繰越収支差額	△ 3,019,712	△ 3,276,636	△ 3,537,850	△ 3,665,119	△ 3,751,908
(参考)						
41	事業活動収入計	1,494,991	1,549,282	1,646,510	1,573,995	1,615,759
42	事業活動支出計	1,720,661	1,786,405	1,879,680	1,811,179	1,669,261

イ) 財務比率の経年比較

事業活動収支計算書に関する主な財務比率として、以下の6点がある。

比率説明

	比率名	計算式	評価判断	内容	全国平均
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	低い方がよい	経常収入に占める人件費の割合。	53.0
2	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	高い方がよい	経常収入に占める教育研究に関わる経費の割合。財務面では低い方が望ましいが、教育面では高い方が望ましい。	33.4
3	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	低い方がよい	経常収入に占める学校法人の運営に関わる経費の割合。	8.8
4	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	高い方がよい	事業活動収入に占める収入超過の割合。プラスで高いほど、自己資金が充実し、財政面に余裕が生まれる。	4.6
5	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	高い方がよい	経常収入に占める学生生徒等納付金の割合。	74.8
6	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	高い方がよい	毎年経常的に発生する収入、支出に基づいた収入に占める収支の割合。	4.5

全国平均 出所 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政 令和元年度版」

本学における数値

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
1	人件費比率	71.8	73.5	72.1	68.8	66.6
2	教育研究経費比率	34.7	33.0	35.2	33.3	29.6
3	管理経費比率	9.6	7.8	8.2	8.3	7.3
4	事業活動収支差額比率	△ 15.3	△ 14.2	△ 15.3	△ 10.1	△ 3.3
5	学生生徒等納付金比率	70.2	69.7	72.4	73.5	75.4
6	経常収支差額比率	△ 16.1	△ 14.3	△ 15.4	△ 10.4	△ 3.6

(4) 学校法人会計基準について

① 目的

学校法人経営の特殊性を考慮し、経営の実態を会計面から把握できるように一定のルールにより会計処理することを目的とし、昭和46年に文部省令により「学校法人会計基準」が定められた。

この会計基準に、私立学校の財政基盤の安定に資するものとして、また補助金の配分の基礎となるものとして実務に定着しており、現在は、学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)により新会計基準に基づいた会計処理を行い、計算書類を作成している。

また、国または地方公共団体から補助金を受けている学校法人は、私立学校振興助成法により「学校法人会計基準」に定められた方法と様式により計算書類を作成し、所轄庁に届け出ることとなっている。

② 構造

学校法人会計基準により、計算書類は以下の書類により構成されている。

- i 資金収支計算書 当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに、当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を明らかにするもの。

また、資金収支計算書に附属する内訳書として次の2表を作成します。

資金収支内訳表 資金収支計算書を、会計部門ごとに区分して集計したもの。

人件費支出内訳表 人件費支出に関して、会計部門ごとに集計したもの。

さらに資金収支計算書に基づき次の計算書を作成します。

活動区分資金収支計算書 資金収支計算書の内容を3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにしたもの。企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもの。

- ii 事業活動収支計算書 企業会計の損益計算書に相当するものであるが、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容、及び基本金組入後の収支の状態を明らかにするもの。

また、事業活動収支計算書に附属する内訳表として次の表を作成します。

事業活動収支内訳表 事業活動収支計算書を、会計部門ごとに区分して集計したもの。

- iii 貸借対照表 当該会計年度末の、財政状態(運用形態と調達源泉)を明らかにするもの。

また、貸借対照表に附属する明細表として次の3表を作成します。

固定資産明細表 固定資産について詳細な内容を集計したもの。

借入金明細表 借入金について詳細な内容を集計したもの。

基本金明細表 基本金について詳細な内容を集計したもの。

③ 企業会計との違いについて

学校法人は、企業のように利益の追求を目的とはせず、教育研究活動により人材の育成や、研究成果の社会還元を使命としている。そのために良好な教育研究活動を安定的に維持していくことが求められるため、学校法人会計では、予算制度に基づき、収支均衡を目的としている。

2 その他

(1) 有価証券の状況

(単位 円)

種類	帳簿価格	時価	差額
株式	953,515	991,935	38,420
出資証券	20,000	20,000	0
合計	973,515	1,011,935	38,420

(2) 借入金の状況

該当なし

(3) 学校債の状況

該当なし

(4) 寄付金の状況

(単位 円)

	寄付先数	金額
特別寄付金	0	0
一般寄付金	0	0
現物寄付(教育活動収支)	3	639,308
現物寄付(特別収支)	21	4,287,340
合計	24	4,926,648

(5) 補助金の状況

(単位 円)

種別	部門	名称	金額	摘要
国庫補助金	大学	私立大学等経常費補助金	43,695,000	
	短大	私立大学等経常費補助金	98,572,000	
		教員講習開設事業費等補助金	151,880	
国庫補助金合計			142,418,880	
地方公共団体補助金	大学	愛知県保育対策総合支援事業費補助金	1,820,000	未収入金
	短大	岡崎市結核予防対策事業費補助金	277,200	

地方公共団体 補助金	付属幼稚園 (3園合計)	愛知県私立学校経常費補助金	118,715,000	
		愛知県私立幼稚園特別支援教育費補助金	32,144,000	
		岡崎市私立幼稚園園児健康診断補助金	797,000	
		岡崎市私立幼稚園振興費補助金	1,442,000	
地方公共団体補助金合計			155,195,200	
補助金合計			297,614,080	

(6) 収益事業の状況

事業内容 不動産賃貸業

貸借対照表

(単位 円)

科目	金額
流動資産	7,295,289
固定資産	0
資産合計	7,295,289
流動負債	1,130,190
固定負債	0
負債合計	1,130,190
純資産合計	6,165,099
負債・純資産合計	7,295,289

損益計算書

(単位 円)

科目	金額
売上高	7,471,814
売上原価	0
販売管理費	403,707
営業外損益	83
経常損益	7,068,190
学校法人会計繰入金	7,068,190
特別損益	7,068,190
当期純損益	△1,531,900

(7) 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

名称	正味財産	事業内容	関係内容	取引内容
一般社団法人 愛知県現任保育士研修運営 協議会	412,400 円	現任保育士研修 の運営	本学理事長が 当該法人の会長 を兼任	本部事務所の 賃貸

イ) 出資会社

該当なし

- (8) 学校法人間財務取引
該当なし

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

① 学生生徒等納付金

令和元年度の各部門の学生園児数について、大学は対前年度 24 人増の 335 人、短期大学は 8 人増の 717 人、付属 3 幼稚園は△17 人減の 667 人であった。直近 5 年間の推移をみると、大学は、平成 28 年度が完成年度という点も含めて、連続して対前年度よりも増加を続けている。短期大学では、平成 29 年度に大きく減少しているが、平均 315 人を中心に上下 30 人程の幅にて推移している。付属 3 幼稚園では、平均 672 人程で安定した推移をしている。

また、学納金の改定を全部門において実施した結果、学生生徒等納付金は、対前年度 38 百万円増加の 1,214 百万円となった。

② 人件費

本務教員について、大学は対前年度 2 人減の 18 人、短期大学は 1 人減の 27 人、また付属 3 幼稚園では 1 人減の 31 人となっている。直近 5 年間推移では、大学は平成 29 年度の 23 人をピークに減少しており、短期大学は平成 27 年度の 30 人から減少傾向にある。付属 3 幼稚園では、ほぼ横ばいで推移している状況である。これらの結果、人件費支出は、対前年度 39 百万円減の 1,051 百万円となった。

③ 経費

教育研究経費では、資金収支において対前年度△43 百万円減の 323 百万円となり、管理経費では 15 百万円減の 101 百万円となった。直近 5 年間での教育研究経費は、平均 351 百万円であり、令和元年度にコスト意識の強化により大きく減少した。管理経費は、平均 113 百万円であり、こちらも令和元年度に大きく減少した。

④ 施設設備整備

施設関係支出は対前年度 4 百万円増の 28 百万円となり、設備支出では 1 百万円増の 28 百万円であった。直近 5 年間平均では、施設関係支出は 13 百万円であり年度間の差が大きい状況である。設備関係支出は、38 百万円であり、減少傾向となっている。

⑤ 収支状況

支払資金の増減について、対前年度 100 百万円増の 40 百万円となり、従前より続いていた資金減少から増加に転じた。事業活動収支においては、支出超過ではあるが、基本金組入前収支差額が、108 百万円改善し△53 百万円となった。直近 5 年間平均について支払資金の増減は△47 百万円であり、また基本金組入前収支差額は△184 百万円であることから、元年度の収支状況は大きく改善された。要因としては、学生園児数の増加と学納金改定による学生生徒等納付金の増加、本務教員の減少等による人件費減少、また教育研究経費、及

び管理経費のコスト意識の強化に伴う減少等によるものである。

(2) 経営上の成果と課題

① 学生園児数

大学では、元年度は入学者が79人と30年度の98人から減少したものの、徐々に全体の学生数は増加している。この増加傾向を維持し、確実に定員を確保する方策が必要である。短期大学では元年度、2年度ともに幼児教育学科の学生数が減少しており、早急な対策が求められる。現代ビジネス学科は、元年度、2年度とも57人となっている。附属幼稚園においては、園により定員充足率にばらつきがあり、第一早蕨幼稚園が105.1%の一方、嫩幼稚園87.0%、第二早蕨幼稚園87.5%となっており、この傾向はここ数年変化がないため、特にこの2園について取組の強化が必要である。

② 人件費

大学については、本務教員の人員が減少し人件費が改善しているが、依然として人件費比率は75.2%と高い状況にあり、人員構成の適正化を図り、収支改善に繋げていく必要がある。短期大学、附属幼稚園については、人件費比率が短期大学58.8%、附属幼稚園60.5%となっており、収支上適正な水準となっている。現行水準の人件費を維持しながらも、教育の質の向上に対する取組が重要となる。

③ 施設設備

現状では、教育研究環境の維持に関し緊急性、重要性を考慮した優先順位に基づき施設設備の整備を実施している。今後は、大規模修繕、施設設備整備について、財務状況に合わせた計画的な実施を図る必要がある。

④ 収支状況

令和元年度では、資金収支において資金増加に転じ、事業活動収支の大きな改善が成果として挙げられる。この理由として上述の要因以外に、経費に関して効率的な支出による節減が実施された点も大きく寄与している。今後の課題として、この改善傾向を学園全体に定着化させ、計画的な施設設備整備の推進により、将来の大規模施設整備に備えた特定資産の積立を進めていく必要がある。

(3) 今後の方針・対応方策

本学における財務上の最優先課題は、平成24年度より連続している保有資金の減少を解消することであり、元年度は、資金収支計算書中、前年度繰越資金と翌年度繰越支払資金との差額が4,054万円となり、平成30年度決算の△5,991万円から、一転して資金の減少をくい止められた。

収入についての今後の方針・方策は、学生園児の確保に尽きる。具体的には、大学は2年度95人の入学者を得たが、次年度生は100人の定員充足を確実にし、更に5人程度の上乗せを目指すため、小学校教員採用選考試験の合格実績、公務員保育職の合格率アップ、

インクルーシブ教育士の養成などの特色について、受験生、保護者、高校へのアピール等、教育の質の向上ときめ細かな広報を実施する。

短大幼児教育学科は、2年度入学生は、第一部134人(定員172人)、第三部63人(定員80人)といずれも定員を充足できなかったため、3年度新入生の確保に向けて、公務員保育職の合格率アップ、教職一体となった高校訪問等PR活動、新たな学生獲得策の立案等についてデータ解析を行いつつ、実施する。

幼稚園については、全園児数で見ると、第一早蕨幼稚園は283人(定員273人)と定員を10人上回ったものの、嫩幼稚園は174人(定員200人)、第二早蕨幼稚園210人(定員240人)といずれも定員を下回っている。幼児教育無償化の中で、選ばれる園になるために、各園の特色を活かした魅力を創出し、教育の質の向上を可視化するとともに、保護者の口コミの力を大切にしたいきめ細かな園児確保を行う。また、園長会議での情報交換を通じ、他園での効果的な取組を共有するなど園長の更なるリーダーシップが求められる。

支出については、聖域なき経費の見直しを図っていく。支出にあたっては、一人一人の教職員がコスト意識を持ち、教育の質と学生サービスの向上を図りつつ、前例踏襲ではなく常に見直しを図り、コスト削減を行うことを習慣づける。また、通勤手当の見直しは2段階で進めているところであるが、その他にも扶養手当、住居手当、旅費規程の費用部分等社会情勢の変化に対応していないとみられる部分の改正を図り、総人件費の削減を行うこととする。

現下の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が本学の収入、支出に与える影響は、その全体像が見通せない状況にあり、不安要素が大きいところであるが、収入増と支出減は、一人一人の教職員の意識と痛みを伴うものであるため、本学園の財政状況を全教職員で共有し、学園運営にあたる必要があると考える。

1 資金収支計算書

平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	差異	概要
収入の部				
1 学生生徒等納付金収入	1,222,002	1,214,813	7,188	授業料収入等、学生生徒から納付された収入
2 手数料収入	17,210	15,023	2,186	入学検定料や証明手数料等の手数料収入
3 寄付金収入	0	0	0	ものによる寄付(現物寄付)を除いた寄付金
4 補助金収入	312,732	297,614	15,117	
5 国庫補助金収入	159,062	142,418	16,643	国からの助成金
6 地方公共団体補助金収入	153,670	155,195	△ 1,525	地方公共団体等からの助成金
7 資産売却収入	0	0	0	資産の売却代金による収入
8 付随事業・収益事業収入	27,300	26,697	602	教育研究に付随する活動の収入
9 受取利息・配当金収入	901	960	△ 59	金融資産の運用等による収入
10 雑収入	43,730	46,691	△ 2,961	他の収入科目に該当しない収入
11 借入金等収入	0	0	0	借入を実行した際の借入金
12 前受金収入	81,220	71,092	10,127	翌年度以降の収入とすべき金額
13 その他の収入	124,597	123,714	883	特定資産の取崩収入、預り金収入等の収入
14 資金収入調整勘定	△ 116,723	△ 127,374	10,650	当該年度に入金されない収入の調整
15 前年度繰越支払資金	1,507,661	1,507,661		前年度から繰り越された支払資金
16 収入の部合計	3,220,630	3,176,894	43,736	

支出の部	予算額	決算額	差異	概要
17 人件費支出	1,066,930	1,051,102	15,827	給与、役員報酬、退職金等の支出
18 教育研究経費支出	391,611	323,201	68,409	教育研究のために支出する経費
19 管理経費支出	124,328	101,252	23,075	教育研究以外に学校運営上支出する経費
20 借入金等利息支出	0	0	0	借入金の利息支払いによる支出
21 借入金等返済支出	0	0	0	借入金の元金返済による支出
22 施設関係支出	32,740	28,827	3,912	土地、建物、構築物等の取得に伴う支出
23 設備関係支出	45,245	28,903	16,341	備品、図書、電話加入権等の取得に伴う支出
24 資産運用支出	66,000	65,000	999	有価証券の運用、特定資産への繰入等の支出
25 その他の支出	97,100	97,192	△ 91	未払金、預り金の精算等に伴う支出
26 (予備費)	9,500		9,500	予備費を使用した場合に計上
27 資金支出調整勘定	△ 63,821	△ 66,797	2,976	当該年度に出金されない支出の調整
28 翌年度繰越支払資金	1,450,996	1,548,211	△ 97,214	翌年度に繰り越す支払資金
29 支出の部合計	3,220,630	3,176,894	43,736	

※ 表示額の端数調整:計算書の金額欄について千円未満は切捨てによる表示のため、合計等が一致しない場合がある。

2 活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日

(単位 千円)

科目		金額	概要
教育活動による資金収支	1	学生生徒等納付金収入	1,214,813
	2	手数料収入	15,023
	3	経常費等補助金収入	297,614
	4	付随事業収入	19,629
	5	雑収入	46,691
	6	教育活動資金収入計	1,593,772
	7	人件費支出	1,051,102
	8	教育研究経費支出	323,201
	9	管理経費支出	101,252
	10	教育活動資金支出計	1,475,557
	11	差引	118,215
	12	調整勘定等	△ 33,523
	13	教育活動資金収支差額	84,691
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	14		
	15		
	16	施設整備等活動資金収入計	0
	17	施設関係支出	28,827
	18	設備関係支出	28,903
	19	施設整備等活動資金支出計	57,730
	20	差引	△ 57,730
	21	調整勘定等	△ 89
	22	施設整備等活動資金収支差額	△ 57,820
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		26,871	
その他の活動による資金収支	科目		金額
	23	退職給与引当特定資産取崩収入	65,647
	24	預り金受入収入	4,328
	25	小計	69,976
	26	受取利息・配当金収入	960
	27	収益事業収入	7,068
	28	その他の活動資金収入計	78,005
	29	退職給与引当特定資産繰入支出	65,000
	30	小計	65,000
	31	その他の活動資金支出計	65,000
	32	差引	13,004
	33	調整勘定等	674
34	その他の活動資金収支差額	13,678	
35	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	40,549	
36	前年度繰越支払資金	1,507,661	
37	翌年度繰越支払資金	1,548,211	

※ 表示額の端数調整: 計算書の金額欄について千円未満は切捨てによる表示のため、合計等が一致しない場合がある。

3 事業活動収支計算書

平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日

(単位 千円)

		科目	予算額	決算額	差異	概要
教育活動収支	事業活動収入の部	1 学生生徒等納付金	1,222,002	1,214,813	7,188	当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出において、経常的な収支のうち「教育活動外収支」以外のもの。
		2 手数料	17,210	15,023	2,186	
		3 寄付金	0	639	△ 639	
		4 経常費等補助金	312,732	297,614	15,117	
		5 国庫補助金	159,062	142,418	16,643	
		6 地方公共団体補助金	153,670	155,195	△ 1,525	
		7 付随事業収入	21,300	19,629	1,670	
		8 雑収入	51,220	55,723	△ 4,503	
		9 教育活動収入計	1,624,464	1,603,443	21,020	
	事業活動支出の部	10 人件費	1,088,440	1,072,857	15,582	
		11 教育研究経費	579,611	477,183	102,427	
		12 管理経費	141,438	118,105	23,332	
		13 徴収不能額等	0	1,115	△ 1,115	
		14 教育活動支出計	1,809,489	1,669,261	140,227	
		15 教育活動収支差額	△ 185,024	△ 65,817	△ 119,207	
教育活動外収支	事業活動収入の部	16 受取利息・配当金	901	960	△ 59	当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出において、経常的な収支のうち財務活動(資金調達・資金運用)及び収益事業に係る活動によるもの。
		17 その他の教育活動外収入	6,000	7,068	△ 1,068	
		18 教育活動外収入計	6,901	8,028	△ 1,127	
	事業活動支出の部	19 借入金等利息	0	0	0	
		20 その他の教育活動外支出	0	0	0	
		21 教育活動外支出計	0	0	0	
22 教育活動外収支差額	6,901	8,028	△ 1,127			
23 経常収支差額	178,123	△ 57,788	△ 120,334			
特別収支	事業活動収入の部	24 資産売却差額	0	0	0	当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出において、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの。
		25 その他の特別収入	2,000	4,287	△ 2,287	
		26 特別収入計	2,000	4,287	△ 2,287	
	事業活動支出の部	27 資産処分差額	250	25	249	
		28 その他の特別支出	0	0	0	
		29 特別支出計	250	25	249	
30 特別収支差額	1,750	4,287	△ 2,537			
	31 予備費	9,500		9,500	予備費を使用した場合に計上	
	32 基本金組入前当年度収支差額	△ 185,873	△ 53,501	△ 132,371	毎年度の収支バランス(旧 帰属収支差額)	
	33 基本金組入額合計	△ 77,985	△ 38,342	△ 39,642	必要な資産を継続的に保持するための組入額	
	34 当年度収支差額	△ 263,858	△ 91,844	△ 172,014	長期の収支バランス	
	35 前年度繰越収支差額	△ 3,665,119	△ 3,665,119	0		
	36 基本金取崩額	0	5,055	△ 5,055		
	37 翌年度繰越収支差額	△ 3,928,978	△ 3,751,908	△ 177,069		
(参考)						
	38 事業活動収入計	1,633,365	1,615,759	17,605	当該年度の事業活動収入の合計額	
	39 事業活動支出計	1,819,239	1,669,261	149,977	当該年度の事業活動支出の合計額	

※ 表示額の端数調整: 計算書の金額欄について千円未満は切捨てによる表示のため、合計等が一致しない場合がある。

4 貸借対照表

令和2年3月31日 現在

(単位 千円)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	概要
1 固定資産	5,609,119	5,717,943	△ 108,824	
2 有形固定資産	5,098,306	5,201,322	△ 103,015	加工もしくは売却を予定しない形のある財貨で、長期的に所有するもの。
3 土地	1,754,478	1,754,478	0	
4 建物	2,928,266	3,013,792	△ 85,525	
5 構築物	49,633	53,266	△ 3,632	
6 教育研究用機器備品	127,202	139,344	△ 12,141	
7 管理用機器備品	11,691	15,148	△ 3,456	
8 図書	225,656	222,881	2,774	
9 車両	1,376	2,409	△ 1,032	
10 特定資産	490,416	491,063	△ 647	
11 法人本部施設設備引当特定資産	278,000	278,000	0	
12 幼児教育学科施設設備引当特定預金	29,976	29,976	0	
13 退職給与引当特定預金	132,440	133,087	△ 647	
14 第3号基本金引当特定資産	50,000	50,000	0	長期的に所有する形の無い財貨であり、企業会計の無形固定資産に相当するもの。
15 その他の固定資産	20,396	25,558	△ 5,161	
16 電話加入権	888	888	0	
17 ソフトウェア	11,846	17,008	△ 5,161	
18 有価証券	973	973	0	
19 収益事業元入金	6,687	6,687	0	現金預金および年度末から1年以内に現金預金化できる資産。
20 流動資産	1,585,073	1,562,533	22,540	
21 現金預金	1,548,211	1,507,661	40,549	
22 未収入金	36,770	54,852	△ 18,081	
23 前払金	91	19	71	
24 資産の部合計	7,194,193	7,280,477	△ 86,283	
負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	概要
25 固定負債	381,991	369,269	12,722	会計年度末の翌日から起算して、1年を越えて返済期限が到来する負債。
26 退職給与引当金	381,991	369,269	12,722	
27 流動負債	161,173	206,678	△ 45,505	会計年度末の翌日から起算して、1年以内に返済期限が到来する負債。
28 未払金	66,777	97,100	△ 30,322	
29 前受金	71,092	90,603	△ 19,511	
30 預り金	23,302	18,973	4,328	
31 負債の部合計	543,165	575,947	△ 32,782	
純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	概要
32 基本金	10,402,936	10,369,649	33,286	基本金とは、学校法人設立時に寄附された資産を基本金とし、その後の学校の事業活動により留保した収入を組入れたものであり、財産的基盤を裏付けるもの。
33 第1号基本金	10,228,502	10,195,215	33,286	
34 第3号基本金	50,000	50,000	0	
35 第4号基本金	124,434	124,434	0	
36 繰越収支差額	△ 3,751,908	△ 3,665,119	△ 86,788	
37 翌年度繰越収支差額	△ 3,751,908	△ 3,665,119	△ 86,788	事業活動収支計算書より転記
38 純資産の部合計	6,651,027	6,704,529	△ 53,501	
39 負債及び純資産の部合計	7,194,193	7,280,477	△ 86,283	

5 財 産 目 録

令和 2 年 3 月 31 日 現在

資産の部

(単位 千円)

科 目	金 額	収益事業
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
土 地	1,754,478	
建 物	2,928,266	
構 築 物	49,633	
教育研究用機器備品	127,202	
管理用機器備品	11,691	
図 書	225,656	
車 両	1,376	
有 形 固 定 資 産 合 計	5,098,306	
特 定 資 産		
法人本部施設設備引当特定資産	278,000	
幼児教育学科施設設備引当特定預金	29,976	
退職給与引当特定預金	132,440	
第3号基本金引当特定資産	50,000	
特 定 資 産 合 計	490,416	
そ の 他 の 固 定 資 産		
電 話 加 入 権	888	
ソ フ ト ウ ェ ア	11,846	
有 価 証 券	973	
収 益 事 業 元 入 金	6,687	
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	20,396	
固 定 資 産 合 計		
流 動 資 産		
現 金 預 金	1,555,460	7,249
未 収 入 金	36,816	45
前 払 金	91	
流 動 資 産 合 計	1,592,368	7,295
資 産 の 部 合 計	7,201,488	7,295

負債の部

固 定 負 債		
退 職 給 与 引 当 金	381,991	
固 定 負 債 合 計	381,991	
流 動 負 債		
未 払 金	67,845	1,068
前 受 金	71,154	62
預 り 金	23,302	
流 動 負 債 合 計	162,303	1,130
負 債 の 部 合 計	544,295	1,130

正 味 財 産	6,657,193	6,165
---------	-----------	-------

※ 表示額の端数調整:計算書の金額欄について千円未満は切捨てによる表示のため、合計等が一致しない場合がある。

6 経年比較 事業活動収支

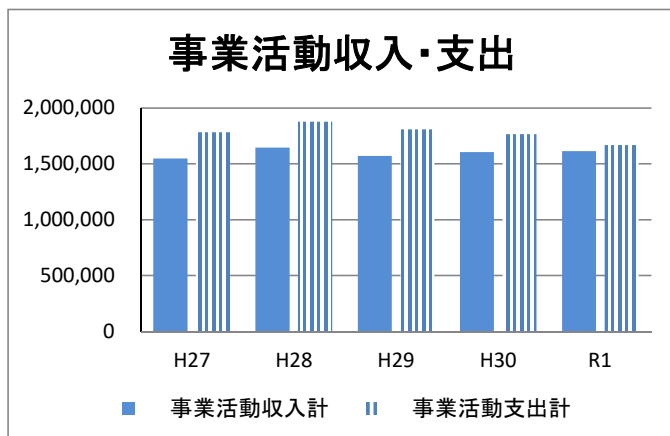
(単位 千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	
教育活動 収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	1,079,275	1,145,452	1,133,664	1,176,605	1,214,813
		手数料	18,408	16,561	18,731	17,713	15,023
		寄付金	14,555	337	958	485	639
		経常費補助金	304,415	291,088	308,322	304,961	297,614
		付随事業収入	20,350	24,228	19,486	18,061	19,629
		雑収入	91,368	157,662	80,702	75,804	55,723
		教育活動収入計	1,528,373	1,635,330	1,561,865	1,593,631	1,603,443
	事業活動 支出の部	人件費	1,104,353	1,207,437	1,129,189	1,101,489	1,072,857
		教育研究経費	533,671	542,858	552,030	533,022	477,183
		管理経費	147,716	128,221	129,422	133,066	118,105
徴収不能額等		49	705	490	535	1,115	
	教育活動支出計	1,785,790	1,879,223	1,811,132	1,768,112	1,669,261	
	教育活動収支差額	△ 257,417	△ 243,893	△ 249,266	△ 174,481	△ 65,817	
教育活動 外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	3,164	914	1,004	1,026	960
		その他の教育活動外収入	6,808	7,272	7,059	6,742	7,068
		教育活動外収入計	9,973	8,187	8,063	7,768	8,028
	事業活動 支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	9,973	8,187	8,063	7,768	8,028	
	経常収支差額	△ 247,444	△ 235,706	△ 241,203	△ 166,713	△ 57,788	
特別収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	10,936	2,992	4,066	4,520	4,287
		特別収入計	10,936	2,992	4,067	4,520	4,287
	事業活動 支出の部	資産処分差額	74	456	27	129	25
		その他の特別支出	540	0	20	0	0
		特別支出計	614	456	47	129	25
	特別収支差額	10,321	2,535	4,019	4,390	4,287	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 237,122	△ 233,170	△ 237,183	△ 162,322	△ 53,501	
	基本金組入額合計	△ 59,199	△ 31,398	△ 24,123	△ 3,025	△ 38,342	
	当年度収支差額	△ 296,321	△ 264,569	△ 261,307	△ 165,347	△ 91,844	
	前年度繰越収支差額	△ 2,723,390	△ 3,019,712	△ 3,276,635	△ 3,537,850	△ 3,665,119	
	基本金取崩額	0	7,645	93	38,078	5,055	
	翌年度繰越収支差額	△ 3,019,712	△ 3,276,635	△ 3,537,850	△ 3,665,119	△ 3,751,908	

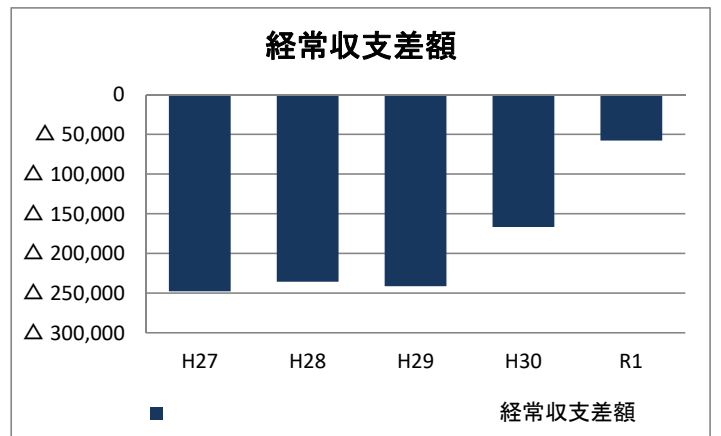
(参考)

事業活動収入計	1,549,282	1,646,509	1,573,995	1,605,920	1,615,759
事業活動支出計	1,786,404	1,879,680	1,811,179	1,768,242	1,669,261

※ 表示額の端数調整: 計算書の金額欄について千円未満は切捨てによる表示のため、合計等が一致しない場合がある。



縦軸: 金額 (単位 千円)
横軸: 年度



縦軸: 金額 (単位 千円)
横軸: 年度

7 財務比率

区分 (~H26年度)	項目	財務比率算式	清光学園					全国大学法人	
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	H30年度	
財 貸 政 借 の 対 状 照 態 表	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	78.0	77.5	78.3	78.5	78.0	86.8
	2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	22.0	22.5	21.7	21.5	22.0	13.2
	3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	4.6	4.7	4.9	5.1	5.3	6.8
	4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	2.9	4.0	2.9	2.8	2.2	5.4
	5	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	92.5	91.3	92.2	92.1	92.1	87.8
	6	繰越収支差額構成比率 (消費収支差額構成比率)	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△ 38.1	△ 42.1	△ 47.6	△ 50.3	△ 52.2	△ 14.3
	7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	84.3	84.9	84.9	85.3	84.3	98.8
	8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	80.3	80.7	80.6	80.8	79.8	91.7
	9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	754.1	563.4	759.0	756.0	983.5	246.6
	10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.5	8.7	7.8	7.9	7.6	12.2
	11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.2	9.6	8.4	8.6	8.2	13.9
	12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1,597.6	1,640.6	1,448.8	1,664.0	2,177.7	348.7
	13	退職給与引当特定資産 保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	44.9	46.9	30.8	36.0	34.7	71.2
経 営 の 状 況 (事業活動収支計算書 消費収支計算書)	1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	71.8	73.5	72.1	68.8	66.6	53.0
	2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	102.3	105.4	99.6	93.6	88.3	70.9
	3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	34.7	33.0	35.2	33.3	29.6	33.4
	4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.6	7.8	8.2	8.3	7.3	8.8
	5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	6	事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 15.3	△ 14.2	△ 15.3	△ 10.1	△ 3.3	4.6
	7	基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	119.9	116.4	117.1	110.3	105.8	107.0
	8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	70.2	69.7	72.4	73.5	75.4	74.8
	9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.9	0.2	0.1	0.3	0.3	2.1
	10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	20.4	17.7	19.6	19.0	18.4	12.6
	11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	3.8	1.9	1.5	0.2	2.4	10.8
	12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.6	11.0	10.9	10.4	10.2	11.8

※ 全国大学法人：医歯系法人除く平均（出典：「今日の私学財政 令和元年度版」）

監査報告書

令和2年5月21日

学校法人清光学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 清光学園

監事 本塚 雅英

監事 深津 茂樹

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人清光学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人清光学園の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）における業務並びに財産の状況の監査を行いました。

その結果、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法

- (1) 業務についての監査は、全ての理事会及び評議員会に出席したほか、理事等から業務の執行の報告を聴取し、かつ、関係書類の閲覧など必要と認められる方法を実施して、業務の妥当性を検討いたしました。
- (2) 財産状況についての監査は、会計監査人である公認会計士から監査の報告及び説明を受け、かつ、必要と認められる方法を実施して計算書類の正確性を検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財産状況を示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 今期、資金収支において収入超過に転じたことは、近年の経営改善活動の成果であると認められますが、事業活動収支における損失は継続しています。

学校法人の目的は、優れた教育を提供することにより、有為な人材を育成することにあります。その目的を達成するには、財務内容を健全な状態に維持し、安定した経営基盤を確保することが重要であり、そのための経営改善努力を引き続き求めます。

以上